

平成26年度国民健康保険特別会計決算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

平成26年度は、国保加入者・加入世帯数が減少し、保険給付費も減少しました。しかし、1人当たり受診件数、1人当たり費用額は増え続けています。

1 平成26年度国民健康保険特別会計決算収支の状況

平成26年度の国保特別会計の決算は、歳入が前年度比0.8%減の60億7,044万5千円、歳出が前年度比4.9%増の57億9,874万8千円となりました。

この結果、平成26年度の国保特別会計における収支は2億7,169万7千円の黒字となりました。

ただし、黒字額に財政調整基金積立金2億9,522万2千円を加えた額から、一般会計からの財政健全化分1億5,000万円の基準外繰入金と、財政調整基金繰入金2億1,000万円、さらに繰越金2億9,502万9千円を差し引いた実質的な収支においては、8,811万円の赤字となっています。

(単位:千円)

区 分	H26年度 ①	H25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	6,070,445	6,121,192	△ 50,747	△ 0.8%
歳出総額 B	5,798,748	5,530,162	268,586	4.9%
歳入歳出差引 C=A-B	271,697	591,030	△ 319,333	△ 54.0%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E=C-D	271,697	591,030	△ 319,333	△ 54.0%

差引収支の推移

(単位:千円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
収支	54,287	167,377	381,163	450,621	591,030	271,697

2 歳入決算

(単位:千円)

区 分	H26年度 ①	H25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,504,691	1,568,486	△ 63,795	△ 4.1%	被保険者負担額
国庫支出金	1,505,780	1,503,402	2,378	0.2%	国が負担する額
療養給付費等交付金	182,008	286,071	△ 104,063	△ 36.4%	社保支払基金負担額
前期高齢者交付金	837,032	840,772	△ 3,740	△ 0.4%	社保支払基金負担額
県支出金	376,556	349,915	26,641	7.6%	県が負担する額
共同事業交付金	677,210	705,785	△ 28,575	△ 4.0%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業交付金
繰入金	660,308	627,411	32,897	5.2%	市が負担する額
繰越金	295,030	224,621	70,409	31.3%	前年度繰越金
その他	31,830	14,729	17,101	116.1%	負担金・諸収入等
計	6,070,445	6,121,192	△ 50,747	△ 0.8%	

《主な増減要因》

(1)国民健康保険税

課税調定額の減少による減少

(2)療養給付費等交付金

退職被保険者の医療費の被用者医療保険との財政調整による交付金で、対象費用額の減少

(3)繰越金

前年度繰越金の増加

3 歳出決算

(単位:千円)

区分	H26年度 ①	H25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
総務費	77,705	77,949	△ 244	△ 0.3%	一般管理経費
保険給付費	3,446,245	3,478,445	△ 32,200	△ 0.9%	診療等に係る保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	784,237	805,394	△ 21,157	△ 2.6%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	603	802	△ 199	△ 24.8%	前期高齢者医療制度への納付金
介護納付金	377,000	395,386	△ 18,386	△ 4.7%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	666,953	640,220	26,733	4.2%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業拠出金
保健事業費	40,079	35,769	4,310	12.0%	特定健診等事業費
基金積立金	295,222	169	295,053	174587.6%	財政調整基金積立金
その他	110,704	96,028	14,676	15.3%	老保拠出金、還付金、国・県返還金等
計	5,798,748	5,530,162	268,586	4.9%	

《主な増減要因》

(1)保険給付費

保険診療費に対して保険者が負担する費用で、診療費は減少したが、1人当たり受診件数、1人当たり費用額は増加している。

(2)後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度への拠出金で、当年度分の概算金と前々年度の精算額がある。概算金額748万円増、精算返戻金2,860万円減等で減少

(3)介護納付金

介護保険への拠出金で、当年度分の概算額と前々年度の精算額がある。概算額で16万円減、精算返戻金1,821万円減等で減少

(4)共同事業拠出金

共同事業対象経費の増加による拠出金の増加

(5)基金積立金

繰越金を全額、基金に積み立てたことによる増加

4 保険給付費の状況

(単位:千円)

区分	H26年度 ①	H25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 F	2,983,866	3,000,769	△ 16,903	△ 0.6%	診療費・調剤費等の保険者負担額
療養費 G	36,299	38,268	△ 1,969	△ 5.1%	柔道整復、治療用器具等
審査支払手数料	6,836	7,563	△ 727	△ 9.6%	国保連合会への手数料
高額療養費 H	386,801	396,671	△ 9,870	△ 2.5%	高額医療費への給付
移送費 I	0	0	0	—	
出産育児一時金	28,143	30,674	△ 2,531	△ 8.3%	42万円/件
葬祭費	4,300	4,500	△ 200	△ 4.4%	5万円/件
計	3,446,245	3,478,445	△ 32,200	△ 0.9%	

5 保険給付費に係る件数の状況

(単位:件)

区分	H26年度 ①	H25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 J	170,881	171,822	△ 941	△ 0.5%	受診件数
療養費	4,715	4,785	△ 70	△ 1.5%	支給申請書等件数
審査支払手数料	176,123	177,155	△ 1,032	△ 0.6%	国保連合会診査支払件数
高額療養費	4,914	4,821	93	1.9%	支払件数
出産育児一時金	67	73	△ 6	△ 8.2%	出産件数
葬祭費	86	90	△ 4	△ 4.4%	支払件数

6 1人当たりの受診件数、給付額などの状況

(単位:件、円)

区分	H26年度①	H25年度②	H24年度	比較①-②
1人当たり受診件数(J/K)	11.6	11.2	10.9	0.4
1人当たり療養給付額(F/K)	202,790	196,077	183,462	6,713
1件当たり療養給付額(F/J)	17,462	17,464	16,880	△ 2
1人当たり療養諸費((F+G+H+I)/K)	231,546	224,497	208,732	15,765

7 国保世帯数、加入者数の状況

(単位:世帯、%)

区分	H26年度		H25年度		H24年度	
	世帯(者)数①	比較①-②	世帯(者)数②	比較②-③	世帯(者)数③	比較③-H23
加入世帯数	7,451	△ 142	7,593	△ 63	7,656	△ 85
加入率	51.6	△ 1.1	52.7	△ 0.6	53.3	△ 1.4
加入者数 K	14,714	△ 590	15,304	△ 354	15,658	△ 454
加入率	38.1	△ 1.2	39.3	△ 0.4	39.7	△ 1.0

※国保加入世帯数、加入者数は年度平均、人口・世帯数は年度末

8 基金残高

国民健康保険財政調整基金保有状況

(単位:千円)

区 分	H27年度見込み	H26年度①	H25年度②	比較①－②
前年度末基金の保有状況(L)	657,917	276,695	200,526	76,169
基金積立金(M)	333	295,222	169	295,053
前年度決算剰余金を基金に積み立てた額(N)	136,000	296,000	226,000	70,000
当該年度において基金から取り崩した額(O)	250,000	210,000	150,000	60,000
当該年度末の基金保有額(L)+(M)+(N)-(O)	544,250	657,917	276,695	381,222